

小笠原諸島における島民参加型の森づくりプロジェクト

小笠原総合事務所国有林課 山田 大翔
小笠原グリーン株式会社 横山 浩一
鈴木 遼平

1 課題を取り上げた背景

小笠原諸島は東京から南に約 1000km 離れた海洋島であることから、動植物の固有性が特徴的である一方、森林施業が確立されていないため、外来種対策に関与する人員の育成や島民への森林環境教育の実施、島の森林環境保全の担い手の育成が大きな課題となります。

こうした課題を背景として、小笠原総合事務所国有林課では、国有林において地域と連携した協働事業を進めるため、小笠原グリーン株式会社及び特定非営利活動法人小笠原野生生物研究会の2者との間で「モデルプロジェクトの森における協働事業に伴う活動に関する協定」を締結しています。（図1）

本発表では、島内の民間事業者・教育機関との連携により、島民の10%以上が森づくり活動に参加するようになった、小笠原での島民参加型の森づくりプロジェクト(TWR: Team Wood Recycle)をご紹介します。

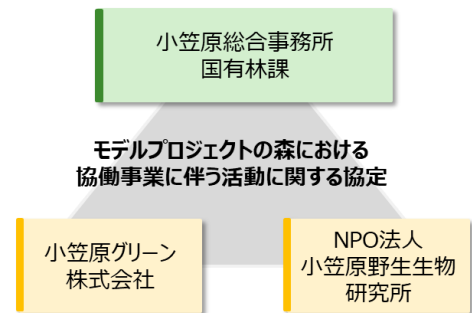


図1 協働事業の体制

2 具体的な取組

森林の保全や修復には多くの人手と協力が必要になることから、小笠原グリーン株式会社は、森に親しみながら森林保全の知識を身に付けられる仕組みとして「Team Wood Recycle」通称「TWR」という活動を立ち上げました。

この取り組みは、林業が存在しない小笠原において、島内で発生した樹木資源を住民協働でリサイクルし、自然再生を目指す活動として2022年4月に開始しました。活動の拠点である国有林「洲崎村民の森」では、島の子供たちに森と触れ合う経験を通して、環境保全のための知識を実践的に身に付けてもらう親子参加型のイベントを企画・実施し、現在では島民の10%以上もの人が参加する活動に拡大しています。（図2）

（1）小学4年生の総合学習を利用した「森づくり年間計画」

このTWRの活動の一環として2023年から実施しているのが、島の教育機関と連携した「森をつくろう！」プロジェクトです。このプロジェクトでは、島内の小学4年生の総合学習の時間を利用して「洲崎村民の森」における植生回復の取り組みをテーマとして、学び、計画を立て、小学生自らが伐根や植栽などの森林施業を実行する実践的なカリキュラムを構築しています。2023年に実施したカリキュラムでは、1学期に小笠原の在来種と外来種の特性や種類を学び、2学期には各自が興味を持った植物の特徴について調べ、学内発表を通して理解を深め、3学期には9か月間で学んだ植物と森林再生の知識を生かした、小笠原の



図2 子供たちによる伐根作業の様子

森が目指すべき方向性をまとめた「年間作業計画」を策定しました。この年間計画は、小笠原諸島森林生態系保全センターの協力のもと『洲崎国有林地森林整備マスタープラン』をベースとして立案しています。その中身は、月次での外来種の引き抜き計画や在来種の植栽計画だけでなく、森林環境整備の一環として、伐採した樹木から作ったウッドチップを敷き詰めた道づくりの計画や、利用者のための看板設置の計画などが盛り込まれ、子供たち自らが森をデザインする仕組みになっています。（図3）



図3 2024年の森づくり活動をまとめた年間スケジュール

（2）地域協力による取り組み参加者へのインセンティブの提供

この森づくり活動は、計画を作成した小学生のみならず、地域住民も参加可能なオープンイベントとして実施しています。この活動を島民に広げるための仕組みとして取り入れたのが、活動に協賛する事業者との間で発行する地域通貨の仕組みです。（図4）

TWRの活動では、森づくりで発生した間伐材を薪炭やウッドチップに加工し、島内で炭を利用する飲食事業者や農家に提供する代わりに、森づくり活動に参加した人に配られる地域通貨チケットを1枚 500円分のチケットとして店舗等で使用させてもらったり、農産物と交換させてもらうことで、間接的に森づくり活動に協賛いただくスキームを構築しています。これにより、活動の参加者には地域通貨を貰えるというインセンティブが得られ、活動を協賛する事業者には、そうした地域通貨を使い活動の参加者やその親・友達等が来店することで、集客の向上というメリットが得られます。

森づくり活動が無償ボランティアに留めるのではなく、地域経済の循環に結び付けた活動とすることで、森づくりに関与するすべての人の“Win”を作り出したことが、本プロジェクトの特徴です。



図4 地域通貨のチケット

3 取組の成果と課題

（1）本プロジェクトによる3つの成果

国有林「洲崎村民の森」を拠点とした民国連携のこの取り組みでは、次のような成果が得られました。

第一に、国有林を林業・環境教育の場として活用できた点です。林業が根付いていない小笠原において、島の次世代を担う子どもたちに森づくりを学び経験してもらうことは、島の未来にとって重要な教育のひとつです。第二には、子供たちのみならず、大人や島外から小笠原を訪れる観光客・出張者にも開かれた「森に触れられる場」としての仕組みを構築したことで、国民の森林としての国有林野の積極的な活用を実現することができました。そして第三には、そうした活動を持続可能な取り組みとするための工夫として地域通貨の仕組みを取り入れたことで、森づくりと地域経済の循環を結び付けた活用の方法を示したことです。森づくりに関わる全ての人のメリットを作り出す工夫を考案したことで、活動開始から2年という短期間で、島民の10%以上が参加する取り組みに成長させることができました。（図5）

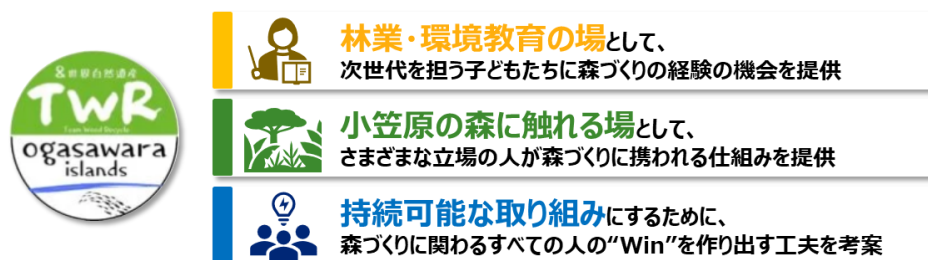


図5 本取組の3つの成果

（2）本取組における課題と展望

一方で、この取り組みを拡大し、より幅広い役割を担っていくためには、運転資金の確保という課題があります。現在では、小笠原グリーン株式会社のCSR活動として企画・実施するなかで、地域企業や事業者からの協賛を得て運営していますが、中長期的な活動に繋げていくためには、より踏み込んだ取り組みを講じる必要があります。

そのアイディアのひとつとしては、小笠原の豊かな自然環境を活かし、二酸化炭素の吸収量をエビデンスとしたカーボンクレジットを創出することにより、環境に経済性を持たせる取り組みが挙げられます。2023年に日本のカーボンクレジット市場が開設され、J-クレジットを売買できる環境が整備されました。昨今の環境規制の強化や投資家の環境意識の向上に伴い、森林由来の吸収系カーボンクレジットに対する需要は高まる一方で、クレジットの供給が追い付いていないという現状があります。こうした状況を利用することで、森づくり活動を通じたクレジットの創出を森林の保全活動や環境教育に役立てる土台とする方法も考えられます。

4 まとめ

本発表では、小笠原における島民参加型の森づくりプロジェクトをご紹介しました。世界自然遺産という森林環境の豊かさや地域的な特異性とは裏腹に、島民レベルでは森と触れ合い森を学ぶ機会が乏しかった小笠原において、国有林を拠点とした民国連携の森づくりを継続的に実施できている点は大きな成果だと言えます。一方で、活動を広げていくためには、地域協力の輪を広げ、地域経済の循環と結び付けた活動として展開していくとともに、経済的な自走の仕組みも求められます。

本取組は今後も継続して実施していくものであり、そうした課題への対応を民国連携して乗り越えていくことが我々の願いです。